

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部	負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	
流動資産	171,848,565	176,556,421	-4,707,856
現金預金	117,485,631	120,687,626	-3,201,995
事業未収金	51,986,886	53,576,098	-1,589,212
貯蔵品	1,876,822	1,836,738	40,084
医薬品	206,838	205,276	1,562
給食用材料	292,388	105,142	187,246
立替金	0	145,541	-145,541
固定資産	516,422,655	516,722,539	-299,884
基本財産	417,595,415	427,163,020	-9,567,605
土地	317,846,000	317,846,000	0
建物	98,749,415	108,317,020	-9,567,605
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	98,827,240	89,559,519	9,267,721
構築物	66,629	74,279	-7,650
機械及び装置	428,421	1,127,472	-699,051
車両運搬具	5	7	-2
器具及び備品	16,859,691	6,937,735	9,921,956
有形リース資産	2,731,300	2,040,500	690,800
無形リース資産	2,153,250	3,875,850	-1,722,600
退職給付引当資産	25,587,944	24,503,676	1,084,268
その他の積立資産	51,000,000	51,000,000	0
資産の部合計	688,271,220	693,278,960	-5,007,740
負債及び純資産の部合計			616,848,106円
負債の部			
流動負債	28,051,390	34,449,162	-6,397,772
事業未払金	20,681,950	26,572,654	-5,890,704
1年以内返済予定リース債務	3,018,950	3,271,950	-253,000
貸与引当金	4,350,490	4,604,558	-254,068
固定負債	27,453,544	27,148,076	305,468
リース債務	1,865,600	2,644,400	-778,800
退職給付引当金	25,587,944	24,503,676	1,084,268
負債の部合計	55,504,934	61,597,238	-6,092,304
純 資 産 の 部			
基本金	505,312,473	505,312,473	0
第一号基本金	505,312,473	505,312,473	0
国庫補助金等特別積立金	36,097,082	41,441,876	-5,344,794
国庫補助金等特別積立金	36,097,082	41,441,876	-5,344,794
その他の積立金	51,000,000	51,000,000	0
施設整備等積立金	51,000,000	51,000,000	0
次期繰越活動増減差額	40,356,731	33,927,373	6,429,358
次期繰越活動増減差額	40,356,731	33,927,373	6,429,358
(うち当期活動増減差額)	6,429,358	-13,792,872	20,222,230
純資産の部合計	632,766,286	631,681,722	1,084,564
負債及び純資産の部合計	688,271,220	693,278,960	-5,007,740

脚注

- 減価償却費の累計額
- 徴収不能引当金の額

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収			
	介護保険事業収入	296,548,500	277,397,406	19,151,094
	障害福祉サービス等事業収入	57,730,000	52,365,490	5,364,510
	その他の収入	7,900,000	9,517,664	-1,617,664
	経常経費寄附金収入	30,000	318,000	-288,000
	受取利息配当金収入	2,210	69,703	-67,493
	その他の収入	162,100	435,703	-273,603
	事業活動収入計(1)	362,372,810	340,103,966	22,268,844
	支			
	人件費支出	215,314,300	197,841,016	17,473,284
施設整備等による収支	事業費支出	55,020,880	50,233,153	4,787,727
	事務費支出	75,469,170	71,537,481	3,931,689
	利用者負担軽減額	100,000	122,265	-22,265
	その他の支出	150,000	0	150,000
	流動資産評価損等による資金減少額	0	81,651	-81,651
	事業活動支出計(2)	346,054,350	319,815,566	26,238,784
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,318,460	20,288,400	-3,969,940
	収			
	固定資産売却収入	0	64,990	-64,990
	施設整備等収入計(4)	0	64,990	-64,990
その他の活動による収支	支			
	固定資産取得支出	13,156,000	13,420,671	-264,671
	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,544,200	3,533,200	11,000
	施設整備等支出計(5)	16,700,200	16,953,871	-253,671
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-16,700,200	-16,888,881	188,681
	収			
	積立資産取崩収入	2,610,000	2,405,296	204,704
	拠点区分間繰入金収入	250,900	0	250,900
	サービス区分間繰入金収入	10,358,130	0	10,358,130
	その他の活動収入計(7)	13,219,030	2,405,296	10,813,734
その他の活動による収支	支			
	積立資産支出	5,220,000	4,810,775	409,225
	拠点区分間繰入金支出	250,900	0	250,900
	サービス区分間繰入金支出	10,358,130	0	10,358,130
	その他の活動支出計(8)	15,829,030	4,810,775	11,018,255
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,610,000	-2,405,479	-204,521
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,991,740	994,040	-3,985,780
	前期末支払資金残高(12)	128,384,344	149,673,349	-21,289,005
	当期末支払資金残高(11)+(12)	125,392,604	150,667,389	-25,274,785

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	介護保険事業収益	277,397,406	275,885,541	1,511,865	
		障害福祉サービス等事業収益	52,365,490	53,620,260	-1,254,770	
		その他の収益	9,517,664	7,966,164	1,551,500	
		経常経費寄附金収益	318,000	424,000	-106,000	
		サービス活動収益計(1)	339,598,560	337,895,965	1,702,595	
	費 用	人件費	199,992,427	217,116,119	-17,123,692	
		事業費	50,044,345	49,238,597	805,748	
		事務費	71,537,481	73,212,220	-1,674,739	
		利用者負担軽減額	122,265	106,591	15,674	
		減価償却費	17,306,218	17,711,590	-405,372	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-5,344,794	-5,390,347	45,553		
徴収不能額		81,651	0	81,651		
サービス活動費用計(2)		333,739,593	351,994,770	-18,255,177		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,858,967	-14,098,805	19,957,772		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	69,703	2,264	67,439	
		その他のサービス活動外収益	435,703	513,393	-77,690	
		サービス活動外収益計(4)	505,406	515,657	-10,251	
	費 用	その他のサービス活動外費用	0	483,748	-483,748	
		サービス活動外費用計(5)		0	483,748	-483,748
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		505,406	31,909	473,497
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,364,373	-14,066,896	20,431,269		
特 別 増 減 の 部	収 益	固定資産売却益	64,990	370,000	-305,010	
		サービス区分間固定資産移管収益	3	0	3	
		特別収益計(8)	64,993	370,000	-305,007	
	費 用	固定資産売却損・処分損	5	95,976	-95,971	
		サービス区分間固定資産移管費用	3	0	3	
		特別費用計(9)	8	95,976	-95,968	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		64,985	274,024	-209,039		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,429,358	-13,792,872	20,222,230		
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		33,927,373	47,720,245	-13,792,872	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		40,356,731	33,927,373	6,429,358	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		40,356,731	33,927,373	6,429,358	

計算書類に対する注記 法人全体

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、器具及び備品、構築物、車輜運搬具、機械及び装置・・・定額法
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち今年度に帰属する額を一定計上している。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品・・・総平均法に基づく原価法
- ・医薬品・・・総平均法に基づく原価法
- ・給食材料料・・・総平均法に基づく原価法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は下記のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式)

当法人では、社会福祉事業のみ実施のため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ①法人本部拠点区分（社会福祉事業）

②A拠点区分（社会福祉事業）

- ア 特別養護老人ホーム星ヶ丘ホーム
- イ 短期入所生活介護
- ウ 星ヶ丘デイサービスセンター
- エ 星ヶ丘ホームヘルプサービスセンター
- オ 星ヶ丘在宅介護支援センター
- カ 自立訓練（生活訓練・宿泊型）北天寮
- キ 片平・喜久田地域包括支援センター（指定介護予防支援事業所）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	317,846,000	0	0	317,846,000
建物	108,317,020	274,631	9,842,236	98,749,415
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	427,163,020	274,631	9,842,236	417,595,415

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	596,562,831	497,813,416	98,749,415
構築物	8,539,630	8,473,001	66,629
車輜運搬具	12,946,617	12,946,612	5
器具・備品	86,744,264	69,884,573	16,859,691
器械・装置	15,956,075	15,527,654	428,421
有形リース資産	8,474,400	5,743,100	2,731,300
無形リース資産	8,613,000	6,459,750	2,153,250
合 計	737,836,817	616,848,106	120,988,711

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし